

## 終章

本学は、創立以来 100 年を超えて「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命とし、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、社会環境の変化に適応し学生・生徒主役の実践的な教育を実施している。

前回 2009（平成 21）年度に受審した公益財団法人大学基準協会の大学認証評価における「適合」の評価を受領以降、今回の大学認証評価受審に至る 7 年間は、本学園にとって極めて重要な過渡期となった。

特に、2012（平成 24）年度、学園創立 100 周年記念事業の一環として実施した東京千住キャンパスの開設、本部キャンパスであった東京神田キャンパスからの移転事業は、東京神田キャンパスの狭隘問題を解決するとともに、東京都足立区北千住駅前の交通至便な立地において、より充実した教育研究環境を整備することができた。またハード面のみならず、他キャンパスを含めソフト面における教育研究環境の改善を実現できていると考えている。とくに 2011（平成 23）年度に設置した教育改善推進室が各学部・各研究科と連携して、教育の質保証のための PDCA サイクルを循環させていることは、ハード、ソフト、両面において、「教育の質保証」のための活動を行っている。

そして、学園創立 110 周年を迎える 2017（平成 29）年度には、東京千住キャンパス第 2 期計画の新校舎が供用開始となり、併せて「社会環境の変化」および「科学技術の革新」に対応するイノベーションを引き起こせる人材の輩出を目的とした全学的改編を、2017（平成 29）年度、2018（平成 30）年度に実施する。

この全学的改編に伴い、2018（平成 30）年度には、情報環境学部および情報環境学研究科（千葉ニュータウンキャンパス）の学び舎の移転（東京千住キャンパスへ）を決定するなど、建学の精神、教育・研究理念を脈々と引き継ぎながら「技術で社会に貢献する人材の育成」の使命に則って、中長期計画に基づき、引き続き重要な事業を展開していく。

一方、この間、地球規模の環境変化として、世界人口は 2011（平成 23）年に 70 億人を超え、地球環境、資源・エネルギー、食料問題は世界規模の課題となり、持続可能な社会の実現が求められている。国内に目を向けると、急速な少子高齢化に加え、グローバル化、色々な側面における競争激化といった急激な社会の変化など、大学が「知の拠点」として我が国の発展に果たすべき役割は極めて大きくなっている。

地球的課題解決への貢献と、資源の少ない日本が人口減少の中で科学技術創造立国であり続けるため、人的資源の高度化とそれによる新しい科学技術の創造、そして産業活性化の実現が大きく期待されている。

教育再生が経済再生と並ぶ我が国の最重要課題と位置づけられ、第二次安倍内閣の諮問機関として設置された教育再生実行会議においては、従来と大きく異なる大学入試選別試験のあり方が提言されるなど、2016（平成 28）年 1 月現在、第八次に及ぶ提言がなされている。高等教育機関が担うべき役割は今後一層大きくなるとともに、教育・研究機能の質的充実が求められている。

このような状況下において、本学は、2014（平成 26）年度に中長期計画を掲げ、社会をリードする教育・研究活動を永続的に展開することにより、有為な人材の育成と、

人類社会の安定と持続的発展に大きく貢献していく所存である。

ここで、中長期計画の中から、特に今後の展望として、本学が特に注力し実施すべき事項を列記する。

- ◎ 東京電機大学の学部生の多くが大学院に進学する。これは単に学部生への大学院進学 PR により増加するものではなく、「大学院進学がいかに魅力あるもの」が重要であるため、さらなる施策を展開していく。
- ◎ 特に、大学院教育の質保証を図るため、コースワーク・リサーチワークのさらなる充実と学部教育と大学院教育のさらなる連携を図る「縦型統合的教育」と大学院教育において他分野をも教育研究していく「横型統合的教育」を推進する。
- ◎ 学部教育、大学院教育を行う大学教育職員が、より一層、教育と研究に取り組むのできる環境を整備する。
- ◎ 本学学生の海外留学の機会を増やすなど、様々な面において、大学全体のグローバル化を推進する。

これらの事項を展開することにより、「時代を超えて輝き続ける東京電機大学」の実現を目指す。

最後に、今回 2016（平成 28）年度の大学認証評価の受審を通して、本学の長所・改善点を明確に認識し、構成員一同が同じベクトルに向かい、時代を超えて輝き続ける東京電機大学を創る礎となることを期待している。

平成 28 年 1 月  
東京電機大学 学長補佐  
認証評価担当 柴田 滝也